

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	センコー株式会社
【英訳名】	SENKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06（6440）5155（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 室崎 行雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	東京 03（5730）7003（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員ケミカル物流営業本部長 伊藤 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） センコー株式会社ケミカル物流営業本部 （東京都港区芝二丁目5番6号） センコー株式会社東京主管支店 （東京都港区台場二丁目3番5号） センコー株式会社神奈川支店 （川崎市川崎区東扇島16番地3） センコー株式会社千葉支店 （千葉県市原市五井9014番地） センコー株式会社名古屋主管支店 （名古屋市西区牛島町5番2号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計期間	第95期 第1四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益（百万円）	58,899	62,658	241,046
経常利益（百万円）	1,526	1,961	6,375
四半期（当期）純利益（百万円）	654	1,037	2,261
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	658	1,042	2,082
純資産額（百万円）	59,562	60,997	60,604
総資産額（百万円）	170,769	177,006	177,284
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5.89	8.24	18.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	5.31	7.48	16.72
自己資本比率（％）	33.9	33.6	33.3

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3．第94期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日以下「当第1四半期」）におけるわが国の経済は、震災後に大きく落ち込んだ生産活動が、供給面の制約が和らぎ始めたことで、持ち直しの動きが見えはじめています。先行きにつきましても、生産活動が回復していくにつれ、輸出、国内民間需要ともに、増加に転じていくものと考えられますが、一方で資源価格の高騰や為替レートの動向により、予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、お客さまの震災復旧・復興対応のご支援を経営の最重点課題と位置付けるとともに、昨年度にスタートさせた「Moving Global」をコーポレートスローガンとする、中期経営三カ年計画の2年目の年として、国内外で高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを提供し、新たな市場開拓に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期においては、物流事業における流通ロジスティクス事業及び住宅物流事業の他、商事・貿易事業が伸長したこと等により、連結営業収益は62億6,580百万円と対前年同期比6.4%の増収となりました。一方、利益面においては、料金改定や燃料費の上昇といったマイナス要素がありましたが、増収効果でこれをカバーし、連結営業利益は20億3,200百万円と対前年同期比37.3%の増益、連結経常利益は19億6,100百万円と対前年同期比28.5%の増益、連結四半期純利益は10億3,700百万円と対前年同期比58.4%の増益となりました。

当第1四半期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

(物流事業)

積極的な新規開拓及び震災後の物流対応等により、流通ロジスティクス事業、住宅物流事業及び食品関連物流等の業務受託が増加し、事業収入は54億7,480百万円と対前年同期比6.5%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

販売単価上昇による石油販売事業の伸長と、貿易事業、商事販売事業の売上拡大により、事業収入は73億2,000百万円と対前年同期比8.8%の増収となりました。

(その他事業)

計算事業の売上減少により、事業収入は6億700百万円と対前年同期比22.3%の減収となりました。

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	128,989,476	128,989,476	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	128,989,476	128,989,476	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	128,989	-	20,521	-	18,612

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,174,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,265,000	125,265	-
単元未満株式	普通株式 550,476	-	-
発行済株式総数	128,989,476	-	-
総株主の議決権	-	125,265	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式635株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコー株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	3,174,000	-	3,174,000	2.46
計	-	3,174,000	-	3,174,000	2.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,394	13,600
受取手形及び営業未収入金	31,147	32,066
商品	719	769
販売用不動産	15	10
貯蔵品	176	170
仕掛品	104	206
その他	6,304	6,319
貸倒引当金	29	33
流動資産合計	52,833	53,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,962	36,460
土地	39,233	39,035
その他(純額)	10,508	10,150
有形固定資産合計	86,703	85,646
無形固定資産	4,387	4,526
投資その他の資産		
差入保証金	8,719	8,752
繰延税金資産	4,969	4,886
その他	19,897	20,307
貸倒引当金	226	222
投資その他の資産合計	33,359	33,723
固定資産合計	124,450	123,896
資産合計	177,284	177,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,603	24,017
短期借入金	16,545	16,486
未払法人税等	1,719	178
賞与引当金	2,853	1,860
役員賞与引当金	112	36
災害損失引当金	836	547
その他	9,251	10,224
流動負債合計	53,923	53,353
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	4,900	4,900
長期借入金	32,331	32,316
退職給付引当金	9,724	9,756
役員退職慰労引当金	37	27
特別修繕引当金	39	43
資産除去債務	292	294
その他	8,431	8,318
固定負債合計	62,756	62,656
負債合計	116,679	116,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金	18,782	18,782
利益剰余金	20,806	21,214
自己株式	1,046	1,046
株主資本合計	59,063	59,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	19
繰延ヘッジ損益	9	6
為替換算調整勘定	31	30
その他の包括利益累計額合計	38	17
新株予約権	107	107
少数株主持分	1,472	1,435
純資産合計	60,604	60,997
負債純資産合計	177,284	177,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	58,899	62,658
営業原価	53,886	57,081
営業総利益	5,013	5,577
販売費及び一般管理費	3,533	3,544
営業利益	1,479	2,032
営業外収益		
受取利息	48	44
受取配当金	235	220
その他	167	105
営業外収益合計	451	369
営業外費用		
支払利息	293	286
その他	112	153
営業外費用合計	405	440
経常利益	1,526	1,961
特別損失		
固定資産除却損	143	46
リース解約損	22	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	130	-
特別損失合計	295	66
税金等調整前四半期純利益	1,230	1,895
法人税、住民税及び事業税	123	137
法人税等調整額	440	742
法人税等合計	563	880
少数株主損益調整前四半期純利益	666	1,015
少数株主利益又は少数株主損失()	11	22
四半期純利益	654	1,037

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	666	1,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	23
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	41	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	8	27
四半期包括利益	658	1,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627	1,058
少数株主に係る四半期包括利益	30	15

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
偶発債務			偶発債務		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
SENKO(USA)INC	166	借入金に対する連帯保証	SENKO(USA)INC	161	借入金に対する連帯保証
扇興物流(上海)有限公司	2	リース債務に対する連帯保証	扇興物流(上海)有限公司	1	リース債務に対する連帯保証
上海扇興国際貨運有限公司	11	リース債務に対する連帯保証	上海扇興国際貨運有限公司	10	リース債務に対する連帯保証
計	179	-	計	173	-
(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務			(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務		
売掛債権及び手形債権流動化による買戻し条件付債権売却額2,627百万円に伴う買戻し義務限度額853百万円があります。			売掛債権及び手形債権流動化による買戻し条件付債権売却額2,585百万円に伴う買戻し義務限度額730百万円があります。		
(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務			(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務		
150百万円			147百万円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,326百万円	1,405百万円
のれんの償却額	31百万円	30百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	439	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	629	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	易 その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	51,406	6,711	782	58,899	-	58,899
セグメント間の内部営業収益又は振替高	162	2,133	830	3,127	3,127	-
計	51,568	8,844	1,613	62,027	3,127	58,899
セグメント利益	1,273	99	111	1,484	4	1,479

(注)1.セグメント利益の調整額 4百万円には、セグメント間取引消去 3,127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	易 その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	54,748	7,302	607	62,658	-	62,658
セグメント間の内部営業収益又は振替高	163	2,358	803	3,324	3,324	-
計	54,911	9,660	1,410	65,983	3,324	62,658
セグメント利益	1,829	103	113	2,045	13	2,032

(注)1.セグメント利益の調整額 13百万円には、セグメント間取引消去 3,324百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円89銭	8円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	654	1,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	654	1,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,133	125,814
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円31銭	7円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	12,206	12,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

センコー株式会社
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 芳朗	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栴矢 晋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。